

平成 26 年度決算の概要

平成 27 年 5 月 8 日
日本貨物鉄道株式会社

I 単体決算（別紙 1）

（単位：億円、単位未満切捨）

		25 年度 決算 A	26 年度 決算 B	B - A	B / A	備考
鉄道 事業	営業収益	1,331	1,338	+ 7	+ 0.6%	2 年連続増収
	営業費用	1,375	1,390	+ 15	+ 1.1%	
	営業利益	△ 43	△ 51	△ 7	-	24 年度以来 2 年ぶり 悪化
関連 事業	営業収益	192	179	△ 12	△ 6.6%	24 年度以来 2 年ぶり 減収
	営業費用	84	76	△ 8	△ 9.7%	
	営業利益	108	103	△ 4	△ 4.2%	2 年連続減益
全事業	営業収益	1,524	1,518	△ 5	△ 0.4%	24 年度以来 2 年ぶり 減収
	営業費用	1,459	1,466	+ 6	+ 0.5%	
	営業利益	64	52	△ 12	△ 18.9%	23 年度以来 3 年ぶり 減益
経常利益		34	32	△ 2	△ 7.5%	23 年度以来 3 年ぶり 減益
当期純利益		18	80	+ 61	+ 326.5%	3 年連続増益 過去最高益 (S63 年度 31 億円以来)

1. 鉄道事業

(1) 営業収益 1,338 億円（対前期 +7 億円 / +0.6%）

・コンテナ収入の増（+5 億円）、車扱収入の減（△9 億円）、受取保険金の増（+10 億円）等

（参考）輸送量 3,031 万トン（対前期 △69 万トン / △2.2%）

・コンテナ 2,154 万トン（対前期 +2 万トン / +0.1%）

農産品・青果物、食料工業品等の増送

自動車部品、家電・情報機器等の減送

・車扱 876 万トン（対前期 △72 万トン / △7.6%）

北海道地区石油輸送終了、暖冬による石油輸送の減送

- (2) 営業費用 1,390 億円 (対前期 +15 億円 / +1.1%)
- ・動力費 (+14 億円) 電力料の増、流動燃料の減
 - ・修繕費 (△2 億円) 設備・車両修繕費の増、試験費・除却費の減 等
 - ・鉄道線路使用料 (+6 億円) J R・第三セクター共に増

(3) 営業利益 △51 億円 (対前期 △7 億円 / -)

2. 関連事業

(1) 営業収益 179 億円 (対前期 △12 億円 / △6.6%)

- ・分譲マンション売却収入の減 等

(2) 営業費用 76 億円 (対前期 △8 億円 / △9.7%)

- ・分譲マンション仕入経費の減 等

(3) 営業利益 103 億円 (対前期 △4 億円 / △4.2%)

3. 経常利益 32 億円 (対前期 △2 億円 / △7.5%)

4. 特別損益 111 億円 (対前期 +109 億円 / +3,927.3%)

- ・当期：都市計画や公共事業に協力して、長崎駅用地の一部売却、梶ヶ谷貨物ターミナル駅複合施設の除却を行ったため、その売却益や財産補償等を特別利益に計上

5. 当期純利益 80 億円 (対前期 +61 億円 / +326.5%)

6. 財政状態

(1) 資産の部 3,591 億円 (対前期末 +44 億円 / +1.2%)

(2) 負債の部 3,122 億円 (対前期末 +25 億円 / +0.8%)

- ・長期借入金の減 等

(参考) 当期末長期債務 1,731 億円 (対前期末 △55 億円 / △3.1%)

- ・有利子債務 1,138 億円 (対前期末 △126 億円 / △10.0%)
- ・無利子債務 592 億円 (対前期末 +71 億円 / +13.7%)

(3) 純資産の部 469 億円 (対前期末 +19 億円 / +4.2%)

- ・当期純利益による株主資本の増、退職給付会計基準改正に伴う会計方針変更による株主資本の減 等

7. 設備投資 (別紙 2)

老朽車両・設備の取替等を実施

- ・総額 191 億円 (対前期 △2 億円 / △1.0%)

(1) 鉄道事業 190 億円 (対前期 +0 億円 / +0.2%)

- ・車両新製 (機関車 12 両、コンテナ車 178 両) 98 億円
- ・東京貨物ターミナル駅複合施設 (C 2 棟) 新設工事 16 億円
- ・運転士養成用シミュレーターの更新 4 億円

(2) 関連事業 1 億円 (対前期 △2 億円 / △60.9%)

II 連結決算（別紙3）

- 営業収益 1,874 億円（対前期 △ 4 億円 / △ 0.2% 連単倍率 1.23）
- 営業費用 1,808 億円（対前期 + 9 億円 / + 0.5%）
- 営業利益 65 億円（対前期 △13 億円 / △ 17.2%）
- 経常利益 44 億円（対前期 △ 2 億円 / △ 4.4%）
- 当期純利益 88 億円（対前期 +62 億円 / +237.2%）
- キャッシュ・フローの状況
 - ・ 営業活動CF 236 億円
 - ・ 投資活動CF △181 億円
 - ・ 財務活動CF △ 85 億円
- 連結の範囲
 - ・ 連結子会社 29 社（対前期末 △1 社）
 - ・ 持分法適用会社 11 社（対前期末 増減無し）

収支比較表(平成26年度決算 単体)

(単位: 億円・単位未満切捨)

	平成25年度 決算	平成26年度 決算	比較増減	主な増減事由
	A	B	B-A	
鉄道事業				
営業収益	1,331	1,338	7	
運輸収入	1,144	1,141	-3	
コンテナ	1,042	1,047	5	農産品・青果物、食料工業品の増 等
車扱	102	93	-9	北海道地区石油輸送終了による減 等
その他収入	186	197	11	受取保険金の増 等
営業費	1,375	1,390	15	
人件費	400	403	2	社員数減、退職給付会計基準変更による減 等
物件費	755	767	11	
動力費	121	136	14	電力の増、流動燃料の減
修繕費	173	171	-2	設備・車両修繕費の増、試験費・除却費の減 等
鉄道線路使用料	161	168	6	JR・第三セクター共に増
その他	297	291	-6	リース料、業務委託費の減 等
減価償却費	165	169	3	コンテナ新製による増 等
租税公課	59	55	-3	
厚生福利施設費相殺	-4	-4	0	
営業利益	-43	-51	-7	
関連事業				
営業収益	192	179	-12	分譲マンション売却収入の減 等
営業費	84	76	-8	
人件費	3	3	0	
物件費	39	32	-7	
修繕費	5	4	-1	
その他	33	27	-6	分譲マンション仕入経費の減 等
減価償却費	26	25	-0	
租税公課	14	14	-0	
厚生福利施設費相殺	-0	-0	0	
営業利益	108	103	-4	
全事業営業利益	64	52	-12	
営業外損益	-29	-20	9	支払利息の減 等
経常利益	34	32	-2	
特別損益	2	111	109	当期:長崎駅用地の一部売却及び梶ヶ谷駅複合施設の財産補償等(収用)、青函助成金 等
税引前当期純利益	37	144	106	
法人税、住民税及び事業税	12	16	3	
法人税等調整額	5	46	41	長崎駅用地の一部売却及び梶ヶ谷駅複合施設の財産補償等(収用)に伴う圧縮記帳、法人税実効税率変更 等
当期純利益	18	80	61	

平成26年度設備投資額

(単位:億円)

大項目	中項目	鉄道事業	関連事業	計
輸送設備の維持保全	老朽設備取替	16		16
	安全対策	15		15
	安定輸送対策	30		30
	環境保全			
	小計	62		62
経営の体質改善	業務運営方式の改善	12	1	14
	技術開発・その他	16		16
	小計	29	1	30
輸送力整備	幹線輸送			
車両	車両	98		98
	計	190	1	191

収 支 比 較 表 (平成26年度決算 連結)

(単位:億円・単位未満切捨)

	平成25年度 決算	平成26年度 決算	比較増減	主な増減事由
	A	B	B-A	
営業収益	1,878	1,874	-4	農産品・青果物輸送の増、受取保険金の増、北海道地区石油輸送終了、分譲マンション収入の減 等
営業費	1,799	1,808	9	動力費・線路使用料の増、減価償却費の増、分譲マンション仕入経費の減、外注費の減 等
営業利益	78	65	-13	
営業外損益	-31	-20	11	支払利息の減 等
経常利益	46	44	-2	
特別損益	4	113	108	当期:長崎駅用地の一部売却及び梶ヶ谷々駅複合施設の財産補償等(収用)、青函助成金 等
税金等調整前当期純利益	51	157	106	
法人税、住民税及び事業税	17	21	3	
法人税等調整額	6	45	39	長崎駅用地の一部売却及び梶ヶ谷々駅複合施設の財産補償等(収用)に伴う圧縮記帳、法人税実効税率変更 等
少数株主損益調整前当期純利益	28	91	63	
少数株主利益	1	2	0	
当期純利益	26	88	62	

第 28 期 決 算 概 況

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

日本貨物鉄道株式会社

平成 27 年 3 月 期 決 算 概 況

平成 27 年 5 月 8 日

会 社 名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 村 修 二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山 田 哲 也 TEL (03) 5367-7379
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 15 日

(百万円未満切捨)

1. 27 年 3 月期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27 年 3 月期	151,895 (△0.4)	5,219 (△18.9)	3,213 (△7.5)	8,044 (326.5)
26 年 3 月期	152,430 (1.7)	6,438 (71.7)	3,472 (669.5)	1,886 (321.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	21,170 67	—	17.5	0.9	3.4
26 年 3 月期	4,963 69	—	4.3	1.0	4.2

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	359,162	46,942	13.1	123,533 79
26 年 3 月期	354,755	45,041	12.7	118,531 13

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 46,942 百万円 26 年 3 月期 45,041 百万円

2. 配当の状況

実施していません。

3. 28 年 3 月期の業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	157,600 (3.8)	7,100 (36.0)	4,500 (40.1)	5,100 (△36.6)	13,421 05

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日)を当事業年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の退職給付引当金が 9,597 百万円増加し、利益剰余金が 6,176 百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 378 百万円増加しております。

- (2) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期	380,000株	26年3月期	380,000株
27年3月期	—	26年3月期	—
27年3月期	380,000株	26年3月期	380,000株

当期の業績の概要

日本貨物鉄道株式会社

当事業年度におけるわが国経済は、年度初に実施された消費税率引上げ以降、夏場の天候不順や個人消費の停滞等の影響を受け、景気は低迷しました。年度末に向けて徐々に回復の兆しは表れ始めたものの、1年を通じて見ると景気は伸び悩み、国内貨物総輸送量は全体として昨年度を下回る状況となりました。

平成26年度の鉄道貨物輸送の状況は、輸送の安全の確保に最大限取り組むとともに、積極的な営業を展開し、コンテナ貨物を中心に、モーダルシフトの流れを着実に取りこんでまいりました。しかし、10月に発生した東海道線由比～興津間の土砂流入災害では、関係旅客会社からの協力を得て当初予定より早い復旧を実現したものの、コンテナ輸送力の約半分が通過する区間が10日間寸断されました。また、車扱では北海道地区石油輸送終了の影響を受け、平成26年度全体の鉄道貨物輸送量は、コンテナ貨物は2,154万トン（前期比0.1%増）、車扱貨物は876万トン（前期比7.6%減）となりました。

平成26年度は「中期経営計画2016」の初年度として、役員・社員が一丸となって経営改革に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図りました。また、社員のコンプライアンス意識の向上に努めたほか、支社別利益管理と部門別管理を有機的に組み合わせた「マトリクス経営管理」を開始し、社員一人ひとりが参加するボトムアップ型の経営改革を推進しました。さらに、ヒト・モノ・カネの経営資源を戦略的に活用し、経営基盤の強化に努めました。収入の拡大に向けた積極的な営業を展開したほか、業務効率化による働き度向上等によりコスト削減に努めたものの、電力料金及び線路使用料の大幅な上昇が経営に大きな影響を及ぼしました。

関連事業においては、マンション分譲や宅地造成等の新規開発を積極的に展開しました。

また、都市計画事業や公共事業に協力して、保有している土地を売却する等し、それにより生じた売却益等を特別利益に計上しました。

この結果、鉄道事業における営業収益は1,338億円（前期比0.6%増）、営業損失は51億円（前期比7億円悪化）となりました。また、関連事業における営業収益は179億円（前期比6.6%減）、営業利益は103億円（前期比4億円減）となり、全事業の営業収益は1,518億円（前期比0.4%減）、営業利益は52億円（前期比12億円減）となりました。これに営業外損益を加味した経常利益では32億円（前期比2億円減）、さらに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は80億円（前期比61億円増）となりました。

平成27年度に入り、足元の状況は、電力価格に加え、線路使用料の大幅な上昇が引き続き見込まれます。さらに、設備及び車両の老朽取替等に伴う設備投資により、減価償却費も増加する見込みです。このような状況の中でも、我々が目標としている平成28年度の鉄道事業黒字化を達成するため、マトリクス経営管理の深度化と経営の計数管理の強化を進めてまいります。また、鉄道事業の利益率向上に向け、マーケティング力と営業力強化による営業収益の拡大や、ダイヤ改正等を通じた輸送力の再編と商品力の強化に取り組んでまいります。コスト面では、社員一人ひとりの意見を積極的に取り入れたコスト削減施策を展開します。鉄道補完・附帯事業については、鉄道輸送とのシナジー効果を発揮する物流施設を優先的に整備してまいります。

安全の確立と安定輸送の確保を大前提に、会社が未来に向けて確かな発展を続けるために、本業である鉄道事業から利益を上げていくことのできる会社作りを進め、平成30年度における「経営の自立」に向け、全社を挙げて取り組みます。

今後とも、何卒、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

《資料 1》

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	36,792	42,990	6,197
現金及び預金	11,639	7,617	△ 4,021
未収運賃	12,498	12,420	△ 77
未収金	3,493	13,297	9,804
未収収益	750	677	△ 73
貯蔵品	2,428	3,106	678
前払金	4,142	3,893	△ 249
繰延税金資産	1,360	1,235	△ 125
その他	478	741	262
固定資産	317,963	316,172	△ 1,791
鉄道事業固定資産	229,861	228,197	△ 1,664
関連事業固定資産	50,636	47,740	△ 2,896
各事業関連固定資産	14,146	13,715	△ 431
その他の固定資産	0	0	0
建設仮勘定	1,856	6,505	4,648
投資その他の資産	21,460	20,013	△ 1,447
関係会社株式	9,697	9,788	91
投資有価証券	710	729	19
長期前払費用	1,562	1,122	△ 439
繰延税金資産	8,684	7,540	△ 1,143
その他	844	868	24
貸倒引当金	△ 38	△ 36	2
資産合計	354,755	359,162	4,406

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	56,249	60,890	4,641
短期借入金	1,200	-	△ 1,200
1年以内返済長期借入金	16,396	19,981	3,584
1年以内返済 支配株主からの長期借入金	3,083	3,195	112
未払金	19,381	20,405	1,023
未払費用	898	812	△ 85
未払法人税等	989	1,282	292
未払消費税等	231	1,108	877
前受金	4,482	4,365	△ 117
前受収益	1,921	2,086	164
賞与引当金	2,704	2,756	52
環境対策引当金	27	1	△ 25
固定資産解体費用引当金	-	600	600
その他	4,932	4,296	△ 636
固定負債	253,464	251,328	△ 2,135
長期借入金	110,144	93,863	△ 16,281
支配株主からの長期借入金	49,056	56,097	7,041
退職給付引当金	46,926	55,617	8,691
環境対策引当金	193	461	268
預り保証金	35,889	35,623	△ 266
その他	11,254	9,665	△ 1,588
負債合計	309,714	312,219	2,505
(純資産の部)			
株主資本	45,030	46,898	1,868
資本金	19,000	19,000	-
資本剰余金	15,300	15,300	-
資本準備金	15,300	15,300	-
利益剰余金	10,729	12,597	1,868
その他利益剰余金	10,729	12,597	1,868
圧縮積立金	14,550	15,775	1,224
圧縮特別勘定積立金	216	6,174	5,957
繰越利益剰余金	△ 4,037	△ 9,351	△ 5,313
評価・換算差額等	11	44	32
その他有価証券評価差額金	11	44	32
純資産合計	45,041	46,942	1,901
負債及び純資産合計	354,755	359,162	4,406

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減額
	〔平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで〕	〔平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで〕	
鉄道事業			
営業収益	133,152	133,899	747
営業費	137,535	139,042	1,507
営業利益	△ 4,383	△ 5,143	△ 759
関連事業			
営業収益	19,277	17,995	△ 1,281
営業費	8,456	7,633	△ 822
営業利益	10,821	10,362	△ 458
全事業営業利益	6,438	5,219	△ 1,218
営業外収益	678	1,373	695
営業外費用	3,644	3,379	△ 264
経常利益	3,472	3,213	△ 259
特別利益	1,650	14,826	13,175
特別損失	1,373	3,638	2,265
税引前当期純利益	3,749	14,400	10,651
法人税、住民税及び事業税	1,299	1,680	380
法人税等調整額	563	4,675	4,111
当期純利益	1,886	8,044	6,158

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成26年4月 1日から〕
〔平成27年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金				株主資本合計
			そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
平成26年4月1日残高	19,000	15,300	14,550	216	△ 4,037	10,729	45,030
会計方針の変更による累積的影響額					△ 6,176	△ 6,176	△ 6,176
会計方針の変更を反映した平成26年4月1日残高	19,000	15,300	14,550	216	△ 10,214	4,553	38,853
事業年度中の変動額							
当期純利益					8,044	8,044	8,044
圧縮積立金の積立			1,770		△ 1,770	-	-
圧縮積立金の取崩			△ 546		546	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立				6,174	△ 6,174	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩				△ 216	216	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	1,224	5,957	862	8,044	8,044
平成27年3月31日残高	19,000	15,300	15,775	6,174	△ 9,351	12,597	46,898

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	11	11	45,041
会計方針の変更による累積的影響額			△ 6,176
会計方針の変更を反映した平成26年4月1日残高	11	11	38,865
事業年度中の変動額			
当期純利益			8,044
圧縮積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
圧縮特別勘定積立金の積立			-
圧縮特別勘定積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	32	32	32
事業年度中の変動額合計	32	32	8,077
平成27年3月31日残高	44	44	46,942

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 60 年

車両 10 ～ 30 年

機械装置 5 ～ 17 年

工具器具備品 2 ～ 20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 固定資産解体費用引当金

建物等の解体に伴う支出に備えるため、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用等に伴う受入額（11,040百万円）を除いた額は409百万円であり、特別損失に計上した「固定資産圧縮額」のうち収用等に伴う圧縮額を除いた額は319百万円であります。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップはすべて特例処理の要件を満たしているものであるため、特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日）を当事業年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の退職給付引当金が 9,597 百万円増加し、利益剰余金が 6,176 百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 378 百万円増加しております。

追 加 情 報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の 35.64%から 33.10%に変更し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は 909 百万円減少し、法人税等調整額が 911 百万円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は 2 百万円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産 投資有価証券 9 百万円
宅地建物取引業法第 25 条に基づく営業保証金であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 374,399 百万円

3. 保証債務の内容及び金額 (単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
京葉臨海鉄道(株)	4,178	金融機関からの借入れに対する債務保証
北九州貨物鉄道施設保有(株)	3,279	同上
水島臨海鉄道(株)	1,836	同上
その他(2社)	325	同上
債務保証計	9,619	
京葉臨海鉄道(株)	343	金融機関からの借入れに対する債務保証予約
債務保証予約計	343	
合計	9,963	

4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	5,714 百万円
関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	6,381 百万円
	長期金銭債務	6,004 百万円

5. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	294,116 百万円		
土地	29,004 百万円	建物	96,571 百万円
構築物	45,141 百万円	車両	101,256 百万円
その他	22,142 百万円		
無形固定資産	2,042 百万円		

6. 固定資産の取得原価から直接減額された

工事負担金等累計額	17,498 百万円
-----------	------------

7. 偶発債務

過去に発生させた火災事故に関して、所有者から損害賠償を求められる可能性を有しております。なお、賠償額については、当事業年度末において金額を合理的に見積ることが困難なため記載しておりません。

損益計算書に関する注記

1. 営業収益 151,895 百万円
- | | | | |
|------|-------------|---------|-------------|
| 鉄道事業 | 133,899 百万円 | 貨物運輸収入 | 114,112 百万円 |
| | | 運輸附帯収入等 | 19,787 百万円 |
| 関連事業 | 17,995 百万円 | | |
2. 営業費 146,676 百万円
- | | |
|-------------|-------------|
| 運送営業費及び売上原価 | 112,307 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,866 百万円 |
| 諸税 | 7,000 百万円 |
| 減価償却費 | 19,502 百万円 |

3. 関係会社との取引高

営業収益	55,784 百万円	営業取引以外	
営業費	21,102 百万円	の取引高	3,833 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数に関する事項

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
普通株式	380,000株	—	—	380,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は805百万円であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収運賃並びに未収金に係る顧客の信用リスクは、収入支出事務規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	7,617	7,617	—
(2) 未収運賃	12,420	12,420	—
(3) 未収金	13,297	13,297	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	9	0
② その他有価証券	336	336	—
(5) 未払金	(20,405)	(20,405)	—
(6) 未払費用	(812)	(812)	—
(7) 未払法人税等	(1,282)	(1,282)	—
(8) 長期借入金	(113,844)	(114,304)	(460)
(9) 支配株主からの長期借入金	(59,292)	(47,126)	12,166
(10) 預り保証金	(22,573)	(21,582)	991

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券ともに取引所の価格によっております。

(5) 未払金、(6) 未払費用及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9) 支配株主からの長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(10) 預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 投資有価証券及び関係会社株式のうち、非上場株式（子会社株式 6,419 百万円、関連会社株式 3,368 百万円、その他有価証券 383 百万円）及び一部の預り保証金（14,296 百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表中には含めておりません。

(注) 3. 長期借入金、支配株主からの長期借入金及び預り保証金に係る貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に返済される予定のものが含まれております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸複合物流施設、賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
78,532	286,213

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	被所有 直接 100.0%	設備投資に係る資金の借入等	設備投資に係る借入金 (注1)	10,238	短期借入金 長期借入金	3,195 56,097
				設備投資に係る助成金 (注2)	2,450	未収金	1,362

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」第 13 条第 2 項及び附則第 5 条第 1 項の規定に基づく無利子のものです。

(注) 2. 助成金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」附則第 5 条第 1 項の規定に基づく助成金であります。

2. 関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ジェイ アール エフ 商 事(株)	所有 直接 100.0%	リース資産賃 貸借・物品購 入等 役員の兼任 役員の派遣	リース資産の 購入 (注1)	1,990	短期リース債務 長期リース債務	2,783 5,094
関連会社	京葉臨 海鉄道 (株)	所有 直接 33.9% 間接 0.9%	鉄道施設の 賃借 役員の兼任	債務保証 債務保証予 約 (注2)	4,178 343	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. リース資産の購入については、市場の実勢価格を勘案し、その都度交渉の上、取引条件を決定しております。

(注) 2. 京葉臨海鉄道(株)の銀行借入(4,521 百万円、期限 20 年)につき、債務保証及び債務保証予約を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 123,533 円 79 銭
- 1 株当たり当期純利益金額 21,170 円 67 銭

重要な後発事象に関する注記

資金の借入

当社は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」附則第 5 条第 1 項の規定により、鉄道施設等の設備投資資金に充当するため、下記のとおり借入を行うことを決定いたしました。

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1)借入先 | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 |
| (2)借入金額 | 5,400 百万円 |
| (3)借入利率 | 無利子 |
| (4)借入予定日 | 平成 27 年 5 月 8 日 |
| (5)返済方法 | 10 年据置後 10 年半年賦均等償還 |
| (6)担保提供 | 無 |

表－１ 輸送実績の概要

項 目	前事業年度	当事業年度	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	1,144	1,141	△ 3	99.7
コ ン テ ナ	1,042	1,047	5	100.5
車 扱	102	93	△ 9	91.0
輸 送 量 (万トン)	3,100	3,031	△ 69	97.8
コ ン テ ナ	2,151	2,154	2	100.1
車 扱	949	876	△ 72	92.4
輸送トンキロ(億トンキロ)	207	207	△ 0	100.0
コ ン テ ナ	193	194	1	100.6
車 扱	14	13	△ 1	91.7

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表－２ 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前事業年度	当事業年度	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	1,856	2,082	225	112.1
	化学工業品	2,056	2,032	△ 24	98.8
	化学薬品	1,479	1,484	5	100.3
	食料工業品	3,285	3,388	102	103.1
	紙パルプ等	3,272	3,327	55	101.7
	他工業品	1,620	1,511	△ 108	93.3
	積合せ貨物等	2,295	2,341	46	102.0
	自動車部品	899	728	△ 170	81.0
	家電・情報機器	482	458	△ 24	95.0
	エコ関連物資	466	397	△ 68	85.3
	そ の 他	3,803	3,788	△ 14	99.6
	コ ン テ ナ 計	21,518	21,542	23	100.1
車 扱	石 油	6,386	5,805	△ 581	90.9
	セメント・石灰石	1,448	1,427	△ 21	98.5
	車 両	925	862	△ 62	93.3
	そ の 他	729	674	△ 55	92.5
	車 扱 計	9,490	8,769	△ 720	92.4
合 計	31,008	30,311	△ 696	97.8	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年3月期 期末連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 29 社(※)(前期末 30 社)、持分法適用会社 11 社(同 11 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前期比 0.2%減の 1,874 億円、営業利益が前期比 17.2%減の 65 億円、経常利益が前期比 4.4%減の 44 億円となり、当期純利益は前期比 237.2%増の 88 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 27 億円増の 4,001 億円、自己資本が前期末比 36 億円増の 581 億円で、自己資本比率 14.5%、1 株当たり純資産が 152,921 円 09 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 236 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 181 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 85 億円の流出となりました。

※H27 年 3 月 31 日現在

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成27年3月期 連結決算概況

平成27年5月8日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月15日

URL <http://www.irfreight.co.jp>

(氏名) 田村 修二

(氏名) 山田 哲也

TEL (03) 5367 - 7379

(百万円未満切捨)

1. 27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	187,414	△0.2	6,527	△17.2	4,489	△4.4	8,885	237.2
26年3月期	187,849	1.6	7,879	65.5	4,695	318.6	2,635	221.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年3月期	23,382	87	-	-	15.8	1.1	3.5
26年3月期	6,935	03	-	-	4.9	1.2	4.2

(参考) 持分法投資損益

27年3月期 73百万円

26年3月期 162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
27年3月期	400,124		64,917		14.5	152,921	09
26年3月期	397,325		61,763		13.7	143,295	54

(参考) 自己資本

27年3月期 58,110 百万円

26年3月期 54,452 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	23,697	△ 18,165	△ 8,577	15,083
26年3月期	22,757	△ 22,436	1,081	18,129

2. 28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	193,500	3.2	8,000	22.6	5,600	24.7	5,700	△35.9	15,000	00

3. その他

(1) 当会計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社 飯田町紙流通センター

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
 この結果、当会計期間の退職給付に係る負債が9,597百万円増加し、利益剰余金が6,176百万円減少しております。また、当会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ378百万円増加しております。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	380,000 株	26年3月期	380,000 株
27年3月期	- 株	26年3月期	- 株
27年3月期	380,000 株	26年3月期	380,000 株

連結貸借対照表

(平成27年 3月31日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	53,823	60,031	6,208	111.5
現金及び預金	19,008	15,879	△ 3,129	83.5
受取手形及び売掛金	14,611	23,947	9,336	163.9
未収運賃	8,410	8,286	△ 123	98.5
たな卸資産	2,666	3,396	730	127.4
その他の資産	9,126	8,521	△ 605	93.4
固定資産	343,502	340,093	△ 3,409	99.0
有形固定資産	311,986	310,791	△ 1,194	99.6
無形固定資産	3,780	3,307	△ 473	87.5
投資その他の資産	27,735	25,994	△ 1,741	93.7
投資有価証券	11,630	11,980	350	103.0
長期前払費用	1,617	1,174	△ 442	72.6
繰延税金資産	10,406	8,770	△ 1,636	84.3
その他の資産	4,081	4,069	△ 12	99.7
資産合計	397,325	400,124	2,799	100.7
(負債の部)				
流動負債	67,071	70,518	3,446	105.1
短期借入金等	28,014	29,449	1,435	105.1
支払手形及び買掛金	26,473	28,325	1,852	107.0
賞与引当金	3,489	3,609	120	103.4
その他の負債	9,094	9,133	38	100.4
固定負債	268,490	264,688	△ 3,801	98.6
長期借入金	168,614	158,714	△ 9,899	94.1
退職給付に係る負債	51,758	59,198	7,439	114.4
その他の負債	48,117	46,775	△ 1,341	97.2
負債合計	335,561	335,207	△ 354	99.9
(純資産の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	22,059	24,768	2,708	112.3
株主資本合計	56,360	59,068	2,708	104.8
その他の包括利益累計額	△ 1,907	△ 958	948	50.3
少数株主持分	7,311	6,807	△ 503	93.1
純資産合計	61,763	64,917	3,154	105.1
負債及び純資産合計	397,325	400,124	2,799	100.7

連結損益計算書

〔平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	187,849	187,414	△ 434	99.8
営業費用	179,969	180,886	917	100.5
営業利益	7,879	6,527	△ 1,352	82.8
営業外収益	930	1,769	838	190.1
営業外費用	4,115	3,807	△ 307	92.5
経常利益	4,695	4,489	△ 206	95.6
特別利益	3,057	15,068	12,011	492.9
特別損失	2,580	3,763	1,182	145.8
税金等調整前当期純利益	5,172	15,795	10,622	305.4
法人税、住民税及び事業税	1,744	2,111	366	121.0
法人税等調整額	607	4,547	3,939	748.5
少数株主損益調整前当期純利益	2,819	9,136	6,316	324.0
少数株主利益	184	251	66	136.1
当期純利益	2,635	8,885	6,250	337.2

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

